

った。

4月の転換社債発行額は、1銘柄35億円と前月(1銘柄25億円)に引続き低水準。

4月の国債発行額(シ団引受分、額面)は、5,060億円と前月(3,600億円)比1,460億円の増加、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は550億円と前月比43億円の増加となった。一般募集分の消化は、証券会社の販売努力のなかで税制上の優遇措置等のPR効果浸透による新規顧客の買いも加わったため順調な消化をみた。

4月の金融債発行額(純増ベース)は、1,837億円と前月(882億円)比955億円の増加となった。これは割引債、利付債ともまずまずの消化地合いであったことのほか、割引債については運用部の大口引受があったためである。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年	51年	51 年		
	10～ 12月	1～ 3月	2月	3月	4月
事業債	3,920 (2,553)	3,078 (1,929)	1,055 (677)	803 (412)	945 (508)
うち電力	1,730 (1,152)	1,695 (1,250)	590 (442)	550 (405)	630 (443)
一般	2,190 (1,401)	1,383 (679)	465 (235)	253 (7)	315 (65)
地方債	788 (569)	1,244 (1,070)	459 (402)	371 (311)	305 (227)
政保債	1,425 (693)	1,464 (637)	422 (180)	626 (264)	400 (205)
計	6,133 (3,815)	5,786 (3,636)	1,936 (1,259)	1,800 (987)	1,650 (940)
金融債	25,781 (10,853)	18,568 (4,096)	6,280 (987)	5,773 (882)	6,709 (1,837)
うち利付	7,916 (4,441)	7,198 (3,356)	2,326 (1,077)	2,395 (1,072)	2,772 (1,547)
新規長期国債	13,800 (13,704)	15,600 (15,494)	5,500 (5,394)	3,600 (3,600)	5,060 (5,060)
証券会社分 引受	780	1,177	350	507	550
転換社債	515	65	40	25	35

実 体 経 済 の 動 向

◇生産、出荷ともかなりの増加

(生産——4ヵ月連続増加)

3月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は+1.9%(船舶を除いても同+1.8%)と4ヵ月連続の増加となった(前年同月比+14.4%)。この結果、1～3月期は前期比+4.2%と10～12月期足踏み(同+0.3%)のあと大幅増加となり、また50年度としては前年度比+3.6%と政府見通し(-3.8%)をわずかながら上回った。

3月の動きを財別にみると、非耐久消費財が横ばいとなったほかは軒並み増加した。すなわち耐久消費財は家電製品(カラーテレビ、エアコン等)や小型乗用車を中心に3ヵ月連続の大幅増加、一般資本財も土木建設機械、金属加工機械、産業用電気機械の増加を主因に3ヵ月連続してかなりの増加、また建設資材も条鋼類、アルミ・サッシを中心に前月に引続き増加した。この間、生産財は、電気銅、石油製品(ナフサ、C重油)等が反落、アルミ地金、合成樹脂(ポリエチレン等)も減少し

鉱 工 業 生 産 の 動 向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	50年			51年	51年		
	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	1月	2月	3月
鉱 指 数	109.2	112.4	112.7	117.4	114.9	117.5	119.7
工 前期(月)比	4.0	2.9	0.3	4.2	2.0	2.3	1.9
業 前年同期(月)比	-13.8	-7.9	-1.7	12.0	8.5	12.5	14.4
投 資 財	0.5	-1.0	-2.3	8.3	7.5	2.5	2.4
資 本 財	-2.1	-1.8	-3.1	10.9	10.9	1.8	2.4
同 (輸送機械を除く)	-3.5	-1.9	-1.0	7.9	5.7	4.6	2.2
輸 送 機 械	-0.3	-0.6	-6.7	—	18.9	-2.9	—
建 設 資 材	7.5	1.3	-0.8	2.1	-0.7	4.2	1.3
消 費 財	7.9	4.0	0.5	3.0	0.3	2.9	1.8
耐 久 消 費 財	8.3	4.5	2.3	7.5	4.4	3.5	4.9
非 耐 久 消 費 財	8.2	3.3	-0.8	-1.3	-4.3	2.5	0
生 産 財	4.4	5.7	1.7	2.2	0.2	1.4	0.9

(注) 1. 通産省調べ、51年3月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

たが、鉄鋼(高炉製品)、アルミ圧延品、天然糸・同織物の増加等から4ヵ月連続の増加となった。

なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)によれば、4月の修正予測は+5.1%と上方修正(当初予測は+4.6%)されたが、5月は-3.6%と反落が見込まれている。

(出荷——引続き大幅増加)

3月の出荷(速報、季節調整済み、前月比)は+3.2%(船舶を除くと+3.4%)と2ヵ月連続の大幅増加となった(前年同月比+15.0%)。この結果、1～3月期は前期比+4.4%(10～12月期同+1.0%)とかなりの増加となり、また50年度としては前年度比-0.6%の微減にとどまった。

財別にみると、1、2月と著増をみた一般資本財は圧延機械、ポンプなどの反動落ちもあって微減となったが、その他の財は引続き増加した。特に、資本財輸送機械は乗用車(1,500～2,000cc)が低公害車の拡販キャンペーンや輸出の好調持続を映じて好伸したほか、トラックも持直し傾向にあるため前月に引続きかなりの増加となった。このほか、建設資材は形鋼、橋梁等を中心に2ヵ月連続の大幅増加、耐久消費財は家電製品(カラーテレビ、エアコン等)や二輪自動車の増加を主因に

3ヵ月連続してかなりの増加となった。また、生産財は電気銅、ナフサ等が大幅減となった反面、鉄鋼(特に高炉製品)、アルミ・同圧延品、塩ビ樹脂等が輸出の好調、ユーザー・流通筋の在庫補てんに加え、先高見越しの仮需の動きもあって大幅増加となったため、4ヵ月連続して増加した。

(製品在庫——3ヵ月連続の減少)

3月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は-2.7%と3ヵ月連続の減少、また生産者製品在庫率も123.5と引続き急速に低下しはは49年6月(122.0)並みの水準となるなど、製品在庫調整は順調に進捗した。

製品在庫の動きを財別にみると、非耐久消費財が灯油、万年筆等を中心に増加したほかは軒並みかなりの減少となった。特にこれまで調整が遅れていた生産財は鋼板類(輸出船待ち在庫の減少も寄与)、アルミ、合成樹脂等を中心に大幅減少した。また、一般資本財は4ヵ月連続、建設資材は3ヵ月連続、耐久消費財は2ヵ月連続の減少となった。

なお、耐久消費財の在庫率は引続き大幅に低下し76.3と前回ボトム水準(49年1月73.7)に接近し

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	50年				51年		
					51年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月
鉱 指 数	114.3	116.2	117.4	122.6	116.3	123.8	127.7
工 前期(月)比	4.6	1.7	1.0	4.4	-1.4	6.4	3.2
業 前年同期(月)比	-8.9	-4.9	1.0	12.4	8.2	13.4	15.0
投 資 財	2.0	-2.1	0.6	8.7	0.4	11.4	4.6
資 本 財	0.7	-2.5	2.1	10.1	1.5	13.6	4.2
同 (輸送機械を除く)	-4.4	-1.2	-1.6	11.2	5.6	7.5	0.1
輸 送 機 械	8.1	4.3	5.2	—	-2.6	20.8	—
建 設 資 材	5.6	-1.6	-1.7	4.5	-0.8	5.6	3.3
消 費 財	6.2	0	2.8	2.3	-4.2	7.0	1.8
耐 久 消 費 財	4.4	2.3	2.2	11.5	2.1	13.3	2.2
非 耐 久 消 費 財	7.3	-1.3	2.7	-4.0	-7.6	0.9	0.9
生 産 財	5.3	5.3	0.3	3.4	0.1	2.0	3.2

(注) 1. 通産省調べ、51年3月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	50年			51年	51年		
	(期末)			(期末)	(月別)		
	6月	9月	12月	3月	1月	2月	3月
鉱 指 数	159.0	162.2	164.2	157.7	163.9	162.0	157.7
工 前期(月)末比	-3.2	2.0	1.2	-4.0	-0.2	-1.2	-2.7
業 前年同期(月)末比	5.7	0.9	-5.0	-4.1	-4.0	-3.5	-4.1
製 品 在 庫 率	139.4	139.5	139.2	123.5	140.9	130.9	123.5
投 資 財	-2.3	4.3	1.0	-6.5	-0.4	-3.4	-2.7
資 本 財	-4.6	4.2	0.4	-7.2	0.4	-5.0	-2.7
同 (輸送機械を除く)	1.0	-3.5	-1.2	-11.5	-4.4	-6.0	-1.5
輸 送 機 械	-15.7	25.6	6.8	—	2.9	2.9	—
建 設 資 材	1.3	4.3	0.8	-4.5	-1.4	-0.9	-2.3
消 費 財	-6.3	2.6	-6.8	0.6	1.5	-0.6	-0.2
耐 久 消 費 財	-4.1	-1.5	-3.8	-3.7	1.3	-2.7	-2.3
非 耐 久 消 費 財	-8.2	7.2	-9.5	5.1	1.8	1.1	2.1
生 産 財	-2.1	0.3	5.3	-4.0	-0.8	0.1	-3.3

(注) 1. 通産省調べ、51年3月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

た。

(設備投資——一般資本財出荷は微減)

3月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、-0.1%と1月(+5.6%)、2月(+7.5%)著伸のあと微減となった。もっとも、1～3月期の前期比は+11.2%と9期ぶりに増加した。

品目別には、発電機が著伸、金属加工機械、産業用電気機械(変圧機)、電電公社関連機器(クロスバー自動交換機、電話機など)等が好伸を続けた反面、圧延機械、ポンプ、圧縮機・送風機等が反動減となったほか化学機械が引続き減少した。

3月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、+19.6%と4か月連続の増加となり、その水準も1年ぶりに前年を上回った(前年同月比+10.1%)。この結果1～3月期では、前期比+42.7%と4期ぶりに大幅増加となった。

3月の動きを業種別にみると、製造業向けは、繊維、鉄鋼、機械向けが増加したものの、化学、自動車向けが前月著増の反動もあって減少したほか、石油向けも大幅減少したため、-18.9%と4か月ぶりに減少(前年同月比-27.8%)。一方非製造業向け(船舶を除く)は、電力向けの著増を主因に+45.3%と大幅に増加した(前年同月比+46.6%)。

3月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み、前月比)は、-1.1%と前月著増(+23.3%)

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	50年		51年	51年		
	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月
民需	2,009 (-17.6)	1,938 (-3.5)	2,672 (37.8)	2,022 (3.8)	2,809 (38.9)	3,184 (13.3)
同(船舶を除く)	2,004 (-11.3)	1,909 (-4.7)	2,725 (42.7)	2,239 (15.7)	2,704 (20.8)	3,233 (19.6)
製造業	1,070 (-6.0)	871 (-18.6)	1,152 (32.2)	958 (6.4)	1,378 (43.8)	1,118 (-18.9)
非製造業	939 (-27.0)	1,103 (17.5)	1,477 (34.0)	1,063 (-4.9)	1,414 (33.0)	1,954 (38.2)
同(船舶を除く)	947 (-16.4)	1,070 (13.0)	1,546 (44.4)	1,345 (26.9)	1,343 (-0.2)	1,951 (45.3)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(%)。

の反動もあって微減となった(前年同月比-4.6%)。この間、官公庁分は、+15.6%と4か月ぶりに増加し、その水準も前年を上回った(前年同月比+2.7%)。この結果、1～3月期では、民間分が季節調整済み前期比+10.6%(10～12月期-5.2%)とかなりの増加となったが、官公庁分は-5.9%(同+5.0%)と反落した。

◇3月の小売商況は天候不順等からやや伸び悩み

3月の全国百貨店売上高(速報、季節調整済み、前月比)は、2か月連続大幅増加(1月+5.4%、2月+3.1%)のあと、-3.9%とかなりの減少となった。これは、前月にうるう年による営業日数増から好伸したことの反動に加え、天候不順から主力の衣料品がやや伸び悩んだためで、実勢としては引続き持直し傾向にあるとみられる。衣料品以外ではこれまで好調を続けていた食料品が低い伸びにとどまったが、身のまわり品、貴金属・宝石が好伸し、また家具にも持直し気配がうかがわれる。なお、1～3月通計では、季節調整済み前期比+5.3%と10～12月期に伸び悩んだ(同+0.9%)あと大幅に増加した(前年同期比+5.3%)。

4月の乗用車新車登録台数(自販連調べ、軽を除く)は、季節調整済み前月比-5.4%と前月著増(同+18.3%)のあと減少した。これには、51年度対策車に対する税制上の優遇措置圧縮(4月1日から実施)のほか、50年度未対策車の在庫払底等も響いたとみられる。

◇商品市況は騰勢やや鈍化ながら総じて続伸基調

4月の商品市況をみると、銅、鉛が急伸したのをはじめ鋼板類、天然糸、塩ビ等が上昇するなど総じて上伸基調を続けたが、そうしたなかで、条鋼類、セメント等が反落を示すなど騰勢は前月に比べやや鈍化した。

このように市況が総じて上伸基調を続けたのは、①鋼板類、綿・生糸、銅、アルミをはじめ多くの業種で値上げ浸透を図るべく引続き減産体制が維持されていること、②世界景気の回復を映じた国際商品市況の急騰(銅、鉛、綿糸)によるところが大きい、③内外需が冷延薄板、非鉄を中心

に回復傾向を続けていることも寄与している。もっとも、中国向け輸出商談の不調(鉄鋼)やメーカーの販価引上げの一巡(石油、セメント、合成樹脂)等に伴い先高感が若干後退したこと、流通筋の在庫補充買いが一巡した業種(条鋼類)もみられたことなどのほか、一部に需要の回復テンポに合わせて減産緩和を図る動き(条鋼類、セメント、合成樹脂、板紙)がみられたこともあって、市況の騰勢はここ2～3ヵ月に比べやや鈍化した。

(卸売物価——引続きかなりの上昇)

4月の卸売物価は、前月比+0.6%と引続きかなりの上昇となった(前年同月比+4.9%)。

品目別にみると、パルプ・紙、電気機器等が下落した一方、非鉄が海外相場高を映じて引続き大幅上昇したほか、繊維、化学製品、鉄鋼等も続騰した。

(消費者物価——4月<東京都区部、速報>は高騰)

4月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比+2.7%と49年4月(同+3.0%)以来の大幅上昇となった(前年同月比+10.2%)。これは食料が野菜の急反騰(前月比+30.4%)、果物の続騰(同+12.3%)から大幅な値上りをみたのが主因であるが、このほか年度変わりとあって、公立高校、私立学校の授業料引上げを中心とする教育費(同+18.7%)や国民健康保険料改定による保健医療費(同+5.7%)の大幅上昇を主因に雑費が高騰し、住居も公営家賃等の値上りから続騰したことも響いている。

また、季節商品を除く総合でも前月比+1.5%の大幅上昇(前年同月比+8.7%)となった。

◇総合収支は2ヵ月連続の大幅黒字

3月の国際収支は、貿易収支の黒字が急増した

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

		50 年		51 年		51 年						
		ウ イ	エ ト	10～12 月平均	1～3 月平均	1 月	2 月	3 月	4 月			
									上 旬	中 旬	下 旬	
総 平 均		100.0	1.1	2.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.2	0.1	0.2	
食 料 品		13.4	2.3	3.8	1.8	1.3	0.3	0.1	0	0	— 0.1	
非 食 料 農 林 産 物		2.4	— 0.7	3.0	1.8	2.2	0.6	1.0	0.5	0.6	0.6	
繊 維 製 品		7.8	1.4	2.4	0.6	1.7	1.2	1.9	1.1	0.1	0.8	
製 材 ・ 木 製 品		3.8	1.1	1.7	— 0.1	1.9	1.7	0.3	0.3	— 0.2	0.1	
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品		2.8	3.2	— 2.6	— 0.2	— 1.9	— 2.	— 1.9	— 0.1	— 0.9	— 1.6	
金 属 素 材		1.9	— 4.4	7.7	1.6	3.6	4.4	0.5	— 0.1	— 0.5	0.2	
鉄 鋼		9.4	0.3	4.4	2.0	2.3	1.5	0.8	0.3	— 0.1	0.4	
非 鉄 金 属		4.2	— 0.9	2.0	0.9	1.2	2.8	3.8	0.9	1.6	1.5	
金 属 製 品		3.8	0.1	0	0.1	— 0.1	0.6	0.8	0.2	0.1	0.4	
電 気 機 器		9.0	— 0.3	— 0.8	— 0.2	— 0.3	— 0.3	— 0.3	— 0.2	0	0	
輸 送 用 機 器		6.8	0.7	0.2	0.1	— 0.1	0.3	— 0.1	0	0	0	
一 般 ・ 精 密 機 器		10.8	— 0.5	0.6	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	— 0.1	0.1	
化 学 製 品		8.8	1.0	1.5	0.5	— 0.1	0.7	1.3	0.6	0.1	0.6	
石 油 ・ 石 炭 ・ 同 製 品		4.6	4.3	3.4	1.1	0.4	0.2	0.2	0	0.4	— 0.1	
窯 業 製 品		3.1	— 0.7	3.3	2.2	0.9	1.0	1.4	0.5	0.6	0.7	
雑 品 目		7.6	2.8	0.8	0.1	— 0.3	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	
工 業 製 品		85.5	0.7	1.7	0.9	0.5	0.7	0.7	0.3	0.1	0.3	
大 企 業 性 製 品		63.3	0.5	2.0	1.2	0.5	0.7	0.7	0.2	0.1	0.3	
中 小 企 業 性 製 品		20.1	1.0	1.1	0.3	0.7	1.0	0.7	0.5	0.1	0.1	
非 工 業 製 品		14.5	3.3	2.8	0.4	1.3	0	0.1	0	0.1	— 0.1	

(注) 日本銀行調べ。

消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	50年	51年	51 年			最近月の前年同月比
			10~12月平均	1~3月平均	2月	3月	4月	
東	総合 (季節商品を除く)	100.0 (91.3)	2.3 (2.0)	2.5 (2.3)	0.7 (0.6)	0.5 (0.7)	* 2.7 (1.5)	* 10.2 (8.7)
	食料	40.3	3.6	2.8	0.9	0.4	* 3.5	* 12.5
	住居	11.8	2.0	1.0	0.5	0.4	1.0	8.1
	光熱	3.7	0.8	0.4	0	0	0	1.4
	被服	12.4	2.3	1.0	0.2	1.0	0.1	6.1
	雑費	31.8	0.8	3.6	0.7	0.5	3.9	10.6
京	特殊分類							
	農水畜産物	16.6	6.7	3.5	1.5	0.7	...	11.6
	工業製品	43.6	1.1	2.2	0.2	1.0	...	6.2
	うち大企業製品	19.8	1.0	4.3	0	1.1	...	8.0
	中小企業製品	23.8	1.0	0.8	0.2	1.0	...	4.7
全国	サービス	37.0	2.2	2.6	0.9	0.4	...	14.3
	総合 (季節商品を除く)	100.0 (91.0)	2.4 (2.1)	2.1 (1.9)	0.7 (0.4)	0.4 (0.5)	...	8.8 (8.3)

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. * 印は速報。

ため、長期資本収支が流出超に転じたにもかかわらず、総合収支で黒字654百万ドル(前月同619百万ドル)と2か月連続の大幅黒字となった。

經常収支は、貿易外・移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支が輸出の急増を主因に既往最高の黒字(1,357百万ドル、前月黒字669百万ドル)を記録したため、774百万ドルの大幅黒字となった(前月黒字182百万ドル)。

長期資本収支は、外国資本が対日証券投資や外債発行の高水準から既往最高の流入超となったものの、本邦資本が直接投資の高水準に加え借款や延払信用などの流出超幅拡大もあってこれまでにない大幅な流出超を示したため、全体としては小幅ながら再び93百万ドルの流出超となった(前月流入超333百万ドル)。また、短期資本収支は、船舶引渡し集中に伴う前受金の引落しを主因に30百万ドルの流出超となった(前月流入超28百万ドル)。

なお、3月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が一段と伸びを高めた反面、輸入は伸び悩んだため、収支じりでは既往最高の1,494百万ドル

の黒字となった(前月黒字784百万ドル)。

この間、外貨準備高は231百万ドル増と3か月連続の増加を示し、月末残高は14,182百万ドルとなった。

なお、50年度の国際収支は総合収支で赤字1,772百万ドルと3年連続の赤字となったが、49年度(同3,392百万ドル)に比べ赤字幅はほぼ半減した。

これは、①輸出は鉄鋼、化学製品の落込みが響き小幅の減少となったものの、輸入がこれを上回る落込みを示したため、貿易収支が黒字5,845百万ドルと49年度(同3,940百

万ドル)に比べ大幅に改善したこと(經常収支も47年度<黒字6,160百万ドル>以来3年ぶりに132百万ドルの黒字)、②長期資本収支が、本邦資本の流出超幅はやや拡大したものの、対日証券投資の増加や外債発行が既往最高水準となったことなどから、49年度(流出超2,083百万ドル)を大きく下回る290百万ドルの小幅流出超にとどまったことが主因である。

(輸出——4か月連続の増加)

3月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で+9.8%と4か月連続の大幅増加を示し、原計数の前年同月比でも+18.9%と一段と伸びを高めた(前月同+8.3%)。もっとも、当月の急増には決算月に伴う増加や定期運賃引上げを控えての駆け込みといった事情も響いているとみられる。

品目別(通関ベース)には、化学肥料(季節調整後前月比-10.4%)が再び落込み、テレビ(同-26.0%)、ラジオ(同-4.0%)も当月は伸び悩んだ(原計数ベースでは、テレビ、ラジオの輸出額は既往最高)が、鉄鋼(同+6.3%)が価格の持直しも加わって4か月連続増加し、また自動車(+同13.4%)、

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	50 年		51年	51 年			50年3月
	7～9月	10～12月	1～3月	1 月	2 月	3 月	
経 常 収 支	△ 23	566	△ 111	△ 1,067	182	774	130
貿易収支	1,402	1,889	1,472	△ 554	669	1,357	680
輸 出	13,517	14,860	14,142	3,577	4,717	5,848	4,920
輸 入	12,115	12,971	12,670	4,131	4,048	4,491	4,240
貿易外収支	△ 1,357	△ 1,259	△ 1,519	△ 482	△ 476	△ 561	△ 531
移 転 収 支	△ 68	△ 64	△ 64	△ 31	△ 11	△ 22	△ 19
長期資本収支	△ 88	△ 606	189	△ 51	333	△ 93	122
本邦資本	△ 778	△ 1,171	△ 966	△ 257	△ 84	△ 625	△ 283
外国資本	690	565	1,155	206	417	532	405
基礎的収支	△ 111 (△ 878)	△ 40 (△ 1,220)	78 (1,321)	△ 1,118 (△ 127)	515 (630)	681 (818)	252 (222)
短期資本収支	△ 29	△ 151	△ 105	△ 103	28	△ 30	△ 59
誤差脱漏	△ 175	△ 395	241	162	76	3	105
総 合 収 支	△ 315	△ 586	214	△ 1,059	619	654	298
金 融 勘 定	△ 315	△ 586	214	△ 1,059	619	654	298
外貨準備増減	△ 1,335	△ 454	1,367	338	798	231	184
その他	1,020	△ 132	△ 1,153	△ 1,397	△ 179	423	114
外 貨 準 備 高	13,269	12,815	14,182	13,153	13,951	14,182	1,452
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 13,358	△ 13,471	△ 14,342	△ 14,743	△ 14,692	△ 14,342	△ 12,888

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
50 年 7 ～ 9 月	4,332 (- 4.4)	4,120 (+ 5.5)	212	4,457 (- 3.1)	4,823 (+ 5.5)	3,346 (+ 0.0)	4,652 (- 4.0)	5,085 (+ 8.3)
10 ～ 12 "	4,573 (+ 5.6)	4,337 (+ 5.3)	236	4,630 (+ 3.9)	4,994 (+ 3.5)	3,621 (+ 8.2)	5,017 (+ 7.8)	5,351 (+ 5.2)
51 年 1 ～ 3 月	5,234 (+ 14.5)	4,329 (- 0.2)	905	5,359 (+ 15.7)	5,037 (+ 0.4)	4,061 (+ 12.1)	5,606 (+ 11.7)	4,959 (- 7.3)
50 年 12 月	4,841 (+ 10.5)	4,399 (+ 3.8)	442	4,817 (+ 8.5)	5,173 (+ 8.3)	3,711 (+ 2.1)	5,420 (+ 20.9)	5,041 (- 10.6)
51 年 1 月	4,923 (+ 1.7)	4,486 (+ 2.0)	437	5,100 (+ 5.8)	5,147 (- 1.0)	3,984 (+ 7.4)	5,546 (+ 2.3)	5,060 (+ 0.4)
2 "	5,138 (+ 4.4)	4,354 (- 2.9)	784	5,250 (+ 2.9)	5,008 (- 2.7)	4,077 (+ 2.3)	5,490 (- 1.0)	4,699 (- 7.1)
3 "	5,642 (+ 9.8)	4,148 (- 4.7)	1,494	5,728 (+ 9.1)	4,956 (- 1.1)	4,121 (+ 1.1)	5,782 (+ 5.3)	5,117 (+ 8.9)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

二輪自動車(同+10.5%)、繊維・同製品(同+8.6%)などもかなりの増加となったほか、船舶(同+48.7%)の引渡しが大幅に増加した。

地域別には、中近東向け(季節調整後前月比-5.4%)、西欧向け(同-18.7%)が前月著増の反動などからかなりの減少となったが、前月伸び悩んだ米国向け(同+17.9%)が鉄鋼、自動車中心に再び大幅に増加、中南米向け(同+36.9%)、共產圏向け(同+3.5%)も引き続き増加しているほか、東南アジア向け(同+0.1%)は前月大幅増加のあと横ばいとなった。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後前月比)は、3月+1.1%のあと、4月は-1.3%と小幅ながら昨年7月以来9か月ぶりに減少した(前年同月比+22.6%)。

(輸入——依然伸び悩み)

3月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で、-4.7%と2か月連続の減少となった。もっとも原計数の前年同月比では、+5.9%と前月(同+7.7%)に比べ伸び率はやや低下したものの、引続き前年水準を上回っている。

品目別(通関ベース)には、綿花(季節調整後前月比+17.1%)、非鉄金属鉱(同+19.3%)、鉄鉱石(同+4.7%)が前月大きく落込んだあとかなり増加し、羊毛(同+3.4%)、小麦(同+3.6%)も増加を続けたが、原油(同-13.4%)、砂糖(同-47.9%)が再び落込み、また、木材(同-9.2%)、石炭(同-10.3%)、とうもろこし(同-0.6%)なども前月に引続き減少した。

4月の輸入承認・届出額(季節調整後前月比)は前月+8.9%と増加したあと、再び3.8%の減少となった。

◇雇用情勢によりやく底入れ気配

(求人倍率——10期ぶりに上昇)

1～3月の有効求人(新規学卒を除く、季節調整済み、前期比)は、生産の増勢等を背景に+8.9%(10～12月-5.2%)と48年7～9月以来10期ぶりにかなりの増加となった。これを業種別(新規求人ベース)にみると、建設業が前期に引続き大

幅増となったほか、前期減少した製造業も大幅に増加、またこれまで減勢にあった卸・小売、サービスも増加した。一方、有効求職(季節調整済み、前期比)は、新規分は引続き増加となった(+4.3%、10～12月+0.7%)ものの、繰越し分が大幅に減少したため、全体では-8.6%とかなりの減少となった(10～12月-0.4%)。なお、3月の前年同月比は-0.7%と49年3月以来2年ぶりにマイナスとなった。

この結果、有効求人倍率(季節調整済み)は、12月に0.53倍と48年11月以来久方ぶりに反転したあとも引続き上昇し(1月0.58倍、2月0.62倍)、3月には0.68倍と昨年春ごろの水準にまで回復した。なお1～3月の充足率(就職者数の対有効求人比率、季節調整済み)は、有効求人がかんりの増加となったうえ、就職者数も再びわずかながら減少したため、前期上昇したあと再び低下した。

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減(率・%)

	有効 求人	原計数 前 期 (月)比	有効 求職	原計数 前 期 (月)比	有効 求人 倍率	新規 求人 倍率	充足 率
50年 4～6月	5.9	35.9	7.0	33.3	0.64	0.96	12.5
7～9 "	7.4	31.0	6.9	35.3	0.55	0.97	12.4
10～12 "	5.2	25.3	0.4	20.2	0.53	0.93	13.4
51年 1～3月	8.9	9.9	8.6	4.0	0.63	1.02	12.2
50年 11月	2.2	25.4	0	21.5	0.52	0.92	13.4
12 "	1.2	23.3	2.3	13.7	0.53	0.94	13.9
51年 1月	5.8	15.6	4.6	9.7	0.58	0.97	12.4
2 "	3.2	10.1	3.4	3.8	0.62	1.01	12.1
3 "	7.1	5.3	1.3	0.7	0.68	1.09	12.1

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率＝

$\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$

3. 新規求人倍率＝ $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$

4. 充足率＝ $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$

(常用雇用——減勢鈍化)

常用雇用(全産業、季節調整済み、前期比)は、10～12月-0.4%のあと1～3月は-0.1%と引続き減少したが落込み幅はかなり縮小した。業種別にみると、非製造業がサービス、建設などの増勢

を映じて再び増加した(+0.3%、10～12月-0.2%)ほか、製造業も電気機械、繊維などの増加から落込み幅をかなり縮小した(-0.2%、10～12月-0.8%)。

(所定外労働時間——増勢を強める)

所定外労働時間(全産業常用労働者1人当り、季節調整済み、前期比)は、10～12月に+0.4%と増勢鈍化したあと1～3月は+8.6%の大幅増加となった(前年同月比では+9.8%と48年7～9月以来10期ぶりに前年水準を上回った)。このうち製造業が生産の増勢などを映じて機械、金属等を中心に急増した(+13.9%、10～12月+4.6%)ほか、これまで減勢にあった非製造業も48年4～6月以来久方ぶりに増加となった(+6.0%、10～12月-1.2%)。

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(→)率・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業			
	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数		季節調 整済 み 計 数	
							失業者数	失業率	失業者数	失業率
							万人		万人	
50年 4～6月	-0.7	-2.1	-1.7	-6.1	-0.8	-0.4	94	1.8	95	1.8
7～9月	-0.3	-2.1	-0.7	-5.7	0.3	0.3	93	1.7	102	1.9
10～12月	-0.4	-2.0	-0.8	-5.1	-0.2	-0.6	102	1.9	114	2.2
51年 1～3月	-0.1	-1.4	-0.2	-3.3	0.3	-0.5	125	2.4	104	1.9
50年 11月	-0.1	-1.9	-0.1	-5.0	0	-0.6	98	1.8	114	2.2
12月	-0.1	-1.9	-0.2	-4.7	-0.1	-0.8	105	2.0	114	2.1
51年 1月	0	-1.6	0.2	-3.9	0.3	-0.5	124	2.4	109	2.0
2月	0.1	-1.4	-0.1	-3.3	0.2	-0.4	125	2.4	104	1.9
3月	-0.2	-1.3	-0.3	-2.8	-0.2	-0.5	125	2.4	98	1.8

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。
2. 非製造業の季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。
3. 完全失業者、同失業率は総理府調べ。季節調整は労働省ベ-ス。

(賃金——大幅増加)

常用労働者1人当り現金給与額(全産業、季節調整済み、前期比)は、10～12月に冬季賞与低水準を主因に増勢一服(+0.5%)となったあと1～3月は+7.9%と大幅に増加し、前年同期比でも+14.0%(10～12月+9.4%)と再び2けた台の伸びを回

復した。これは、定期給与が残業手当の増加などから引続き増加した(+4.9%、10～12月+4.1%)ほか、特別給与も遅れていた地方公務員関係のベ-ア差額支給の動きなどもあってかなりの増加となったためである。

このため1～3月の実質賃金は、消費者物価が引続き上昇したものの+6.4%と10～12月減少

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(→)率・%)

	所定外労働時間						総実労働時 間		
	全産業		製造業		非製造業		全産業	製造業	非製造業
	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比			
50年									
4～6月	-2.6	-21.9	-1.2	-34.9	-3.2	-13.8	0.3	0.7	-0.2
7～9月	3.5	-11.5	9.5	-16.6	-0.1	-9.6	0.5	1.2	0.1
10～12月	0.4	4.4	4.6	0.3	-1.2	-7.4	-0.5	0.3	-0.7
51年 1～3月	8.6	9.8	13.9	29.0	6.0	1.3	2.3	2.5	1.1
50年 11月	0.7	-4.1	1.8	0	1.0	-6.1	-1.5	-0.6	-1.0
12月	0.9	-0.8	2.3	9.1	-1.1	-7.2	0.8	0	0.4
51年 1月	4.4	3.0	4.0	13.9	3.5	-3.5	1.1	1.6	1.2
2月	3.1	10.9	8.7	31.8	2.6	2.4	-0.3	0.3	-3.2
3月	3.3	15.3	3.9	40.5	3.2	4.8	4.0	2.8	6.2

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減(→)率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	原計数 前年 同期 (月) 比	全産業	原計数 前年 同期 (月) 比	製造業
50年									
4～6月	-0.1	13.3	-2.0	6.0	0.1	16.0	-3.3	-0.3	-5.0
7～9月	5.4	13.3	7.2	12.9	6.9	12.5	3.0	2.3	4.7
10～12月	0.5	9.4	0.1	8.2	-0.7	11.4	-1.3	1.2	-1.1
51年 1～3月	7.8	14.0	8.6	14.1	4.7	12.4	6.4	4.5	6.4
50年 11月	0.6	14.1	-0.9	9.7	0.1	12.6	0.8	5.6	-0.8
12月	-1.9	6.5	-2.3	6.1	-0.6	10.3	-1.6	-1.0	-2.5
51年 1月	6.6	13.1	8.8	12.7	5.9	13.2	5.7	3.8	7.3
2月	1.9	13.9	2.3	15.1	-3.2	12.3	1.0	4.2	1.8
3月	3.1	14.8	0.3	14.3	4.1	11.8	2.4	5.5	-0.4

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減(一)率・%)

	規模 500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
50年4～6月	2.9	8.0	10.0	13.2
7～9々	17.8	12.3	5.6	10.9
10～12々	9.2	10.0	4.9	9.4
51年1～3月	14.3	15.2	13.2	...
50年11月	7.2	14.3	9.3	10.9
12々	8.7	6.7	1.1	7.2
51年1月	14.4	12.9	10.3	3.9
2々	15.4	16.3	14.1	12.0
3々	13.2	16.3	15.0	...

(注) 労働省調べ。

(一 1.3%)のあと大幅に増加し、前年同期比では+4.5%の増加となった(10～12月+1.2%)。

なお、10～12月の労働生産性(製造業、季節調整済み、前期比)は、生産の伸び悩みを映じて+0.8%とほぼ横ばいにとどまった(7～9月+1.1

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減(一)率・%)

	労働生産性			産出 量	労働 投入量	賃金 (参考)	
	総合	製造 業	季節調整 済み前期 (月)比	製造 業	製造 業	総合	製造 業
50年1～3月	-12.0	-12.4	-2.9	-17.9	-6.8	29.0	26.3
4～6々	-6.1	-6.2	3.2	-14.1	-8.5	13.3	6.0
7～9々	-2.3	-2.5	1.1	-10.1	-7.3	13.3	12.9
10～12々	1.8	2.0	0.8	-4.7	-5.7	9.4	8.2
50年9月	-1.1	-1.4	-0.8	-8.0	-5.6	16.1	12.6
10々	-0.6	-0.6	0.4	-6.8	-5.7	13.5	13.1
11々	1.2	1.3	0.1	-6.0	-6.5	14.1	9.7
12々	5.1	5.2	1.3	-0.8	-5.0	6.5	6.1
51年1月	9.1	9.2	2.5	5.3	-2.9	13.1	12.7

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

%)が、前年同期比では+2.0%と49年4～6月以来6期ぶりにプラスとなった。